

第 5 次播磨町総合計画後期基本計画策定に関する 基礎調査報告書

目 次

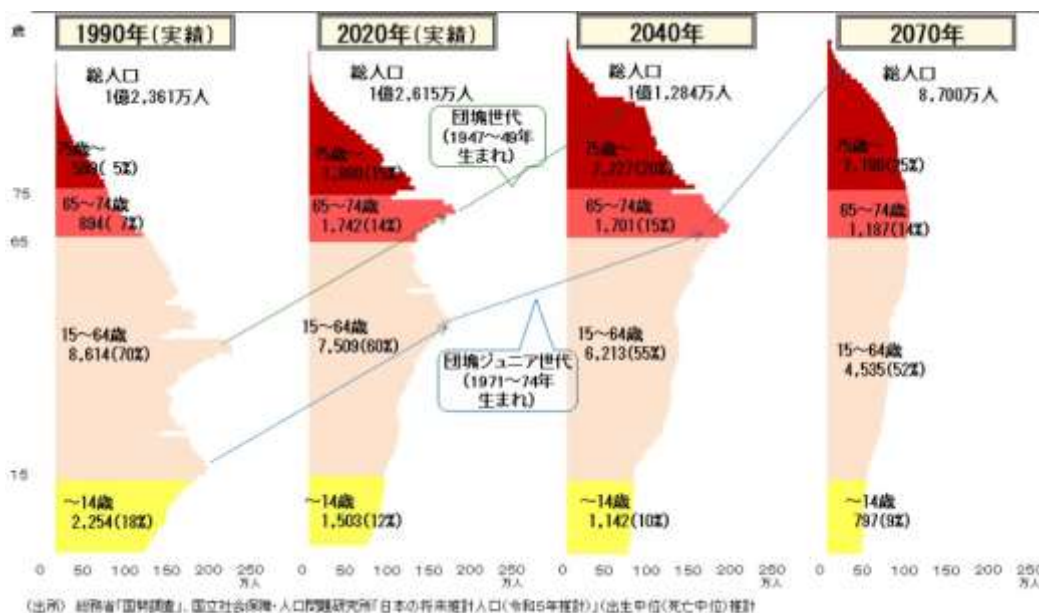
1. 少子高齢化・人口減少の進行	1
2. 安全な生活環境の保障	3
3. デジタル化・DX の進展	5
4. 地域経済・雇用情勢の変化	6
5. 多様な価値観とライフスタイルの変化	8
6. 環境問題への対応	9
7. 持続可能な都市・インフラと地方財政の維持	11
8. ウェルビーイングの向上	13

1. 少子高齢化・人口減少の進行

社会情勢

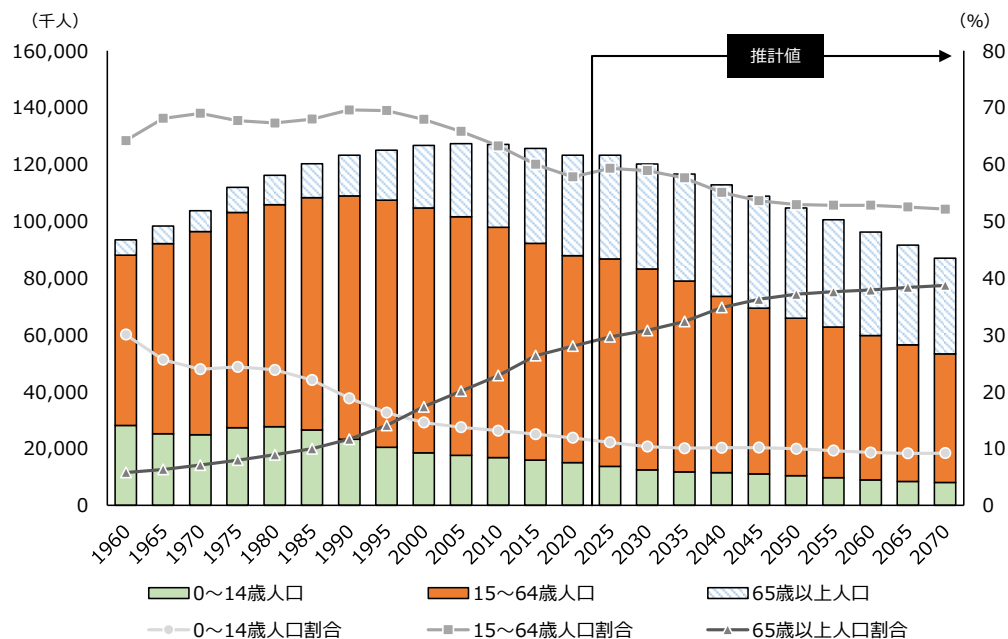
日本の人口は平成 20（2008）年をピークに減少を続けており、少子高齢化が加速しています。特に、地方においては若年層の流出が進み、地域社会の維持が困難になるケースも増加しています。政府の推計によれば、令和 7（2025）年には団塊の世代が全員 75 歳以上となり、高齢者支援や医療・介護の需要がさらに増大することが予想されています。

図表 1 日本全体の人口ピラミッドの変化



資料：厚生労働省「我が国の人口について」

図表 2 日本全体の将来人口と割合の推移

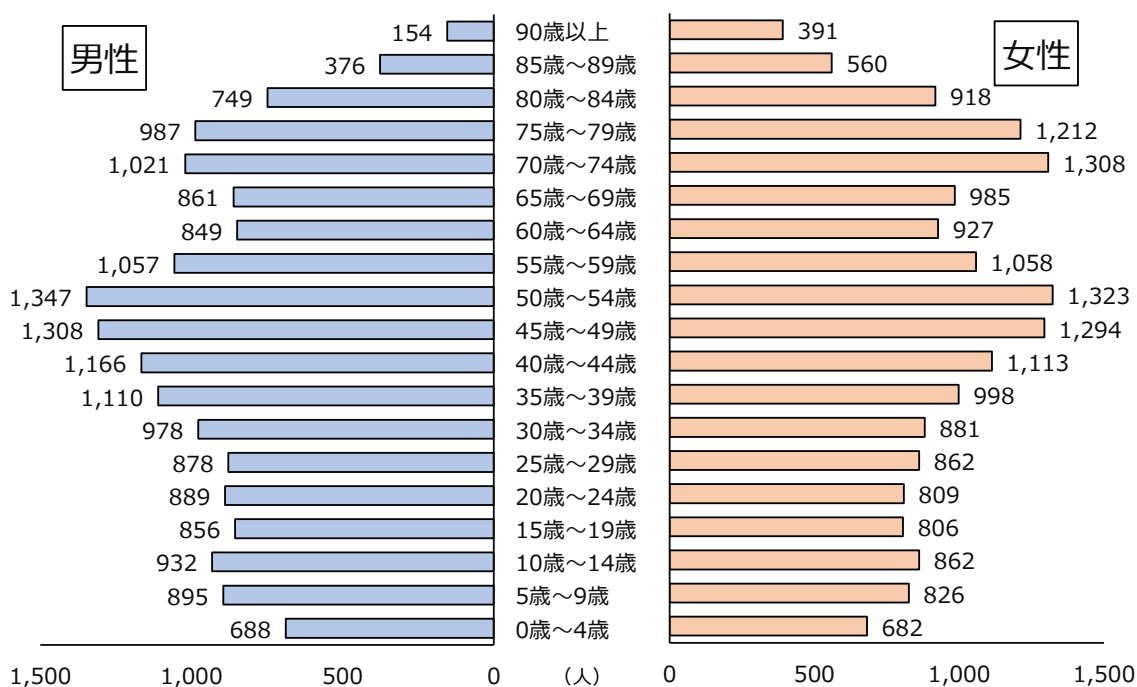


播磨町の現状

本町の人口は、2020 年時点の国勢調査人口で 33,604 人、2024 年時点の住民基本台帳人口で 34,916 人となっています。2020 年頃まではほぼ横ばいで推移してきましたが、2020 年以降は増加傾向で推移しています。

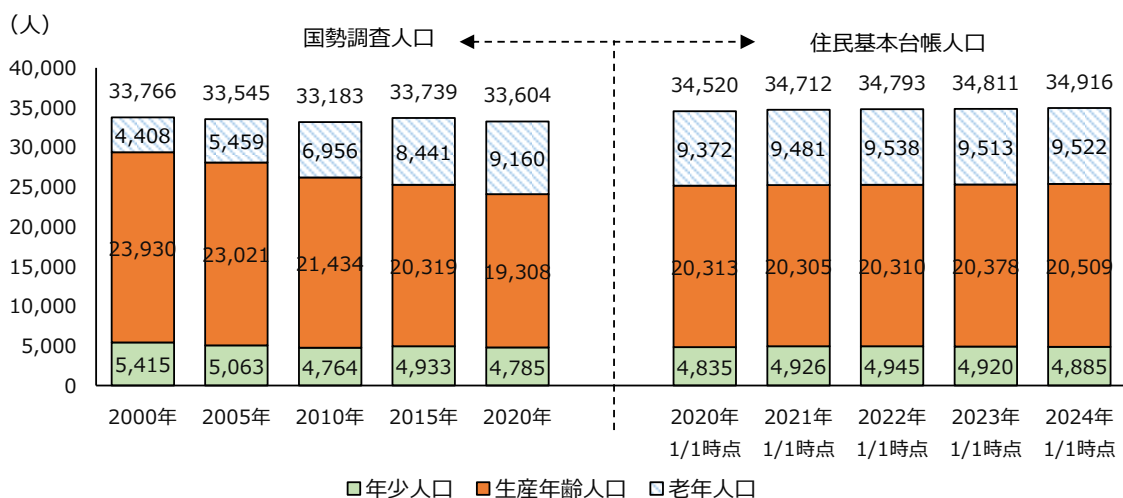
年齢5歳階級別で本町の人口構造をみると、45～54歳の年齢層（団塊ジュニア世代）と70～79歳の年齢層（団塊の世代）が特に多くなっている一方、5～14歳の年齢層も小さな山を形成していることが確認できます。

図表3 年齢5歳階級別人口（2024.1.1時点）



資料：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」

図表4 年齢3区分別人口の推移



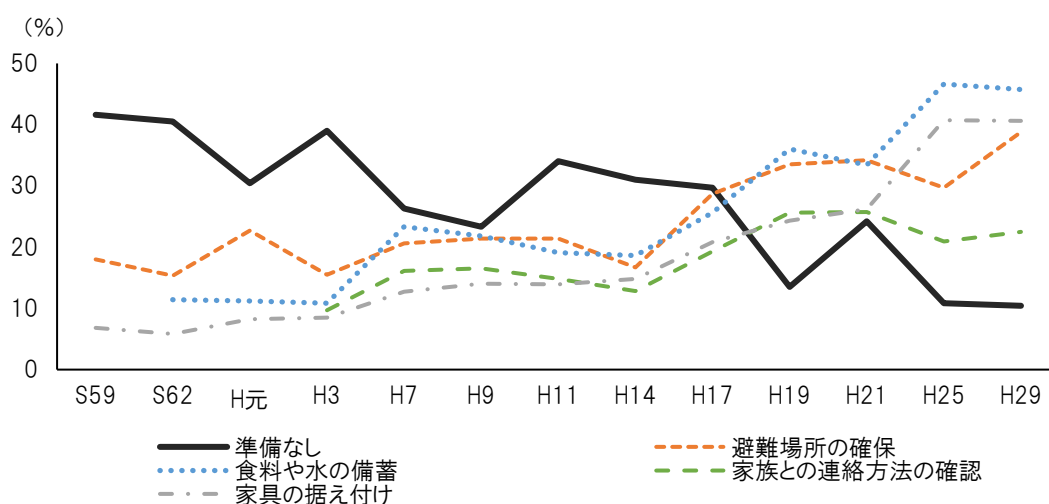
資料：総務省「国勢調査」「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」

2. 安全な生活環境の保障

社会情勢

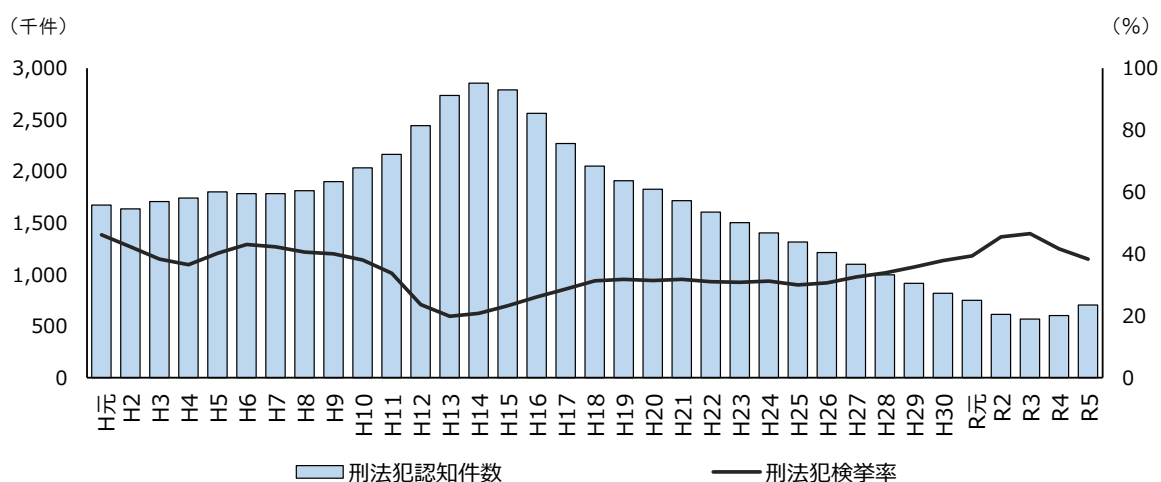
気候変動の影響により、豪雨や台風、地震などの自然災害が頻発化・激甚化しています。さらに、南海トラフ地震や首都直下型地震など、近い将来の大規模な地震発生リスクが指摘されています。特に都市部では、浸水リスクの増大や老朽化したインフラの脆弱性が指摘されており、防災・減災の取り組みが急務となっています。また、自然災害だけでなく、子どもや高齢者を狙った犯罪の発生や交通事故など、様々な分野における危険への意識も高まっており、危機管理体制の充実と犯罪や事故のない安全な社会づくりが求められています。

図表5 災害時における自助の取り組みの進展状況



資料：内閣府政府広報室「防災に関する世論調査」

図表6 刑法犯認知件数と検挙率の推移



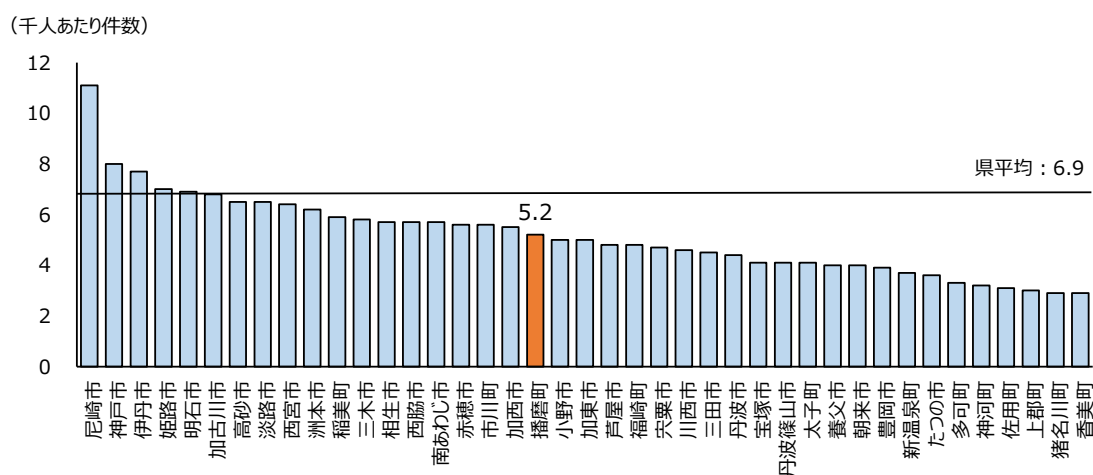
資料：法務省「犯罪白書」

播磨町の現状

令和5年より、町全体で総合防災訓練を実施し、自主防災組織を中心とした避難所運営を進めてきました。また、町民には自助・共助の意識を持ち、避難や備蓄の重要性を認識してもらうことを目的として、研修や講座の開催、情報提供にも取り組んできたところです。防犯対策としては、加古川警察署や防犯協会と連携し、犯罪抑制のために播磨支部防犯研修や住民大会を開催し、防犯灯や防犯カメラの設置、「子ども110番の家」の設置を推進してきたところです。

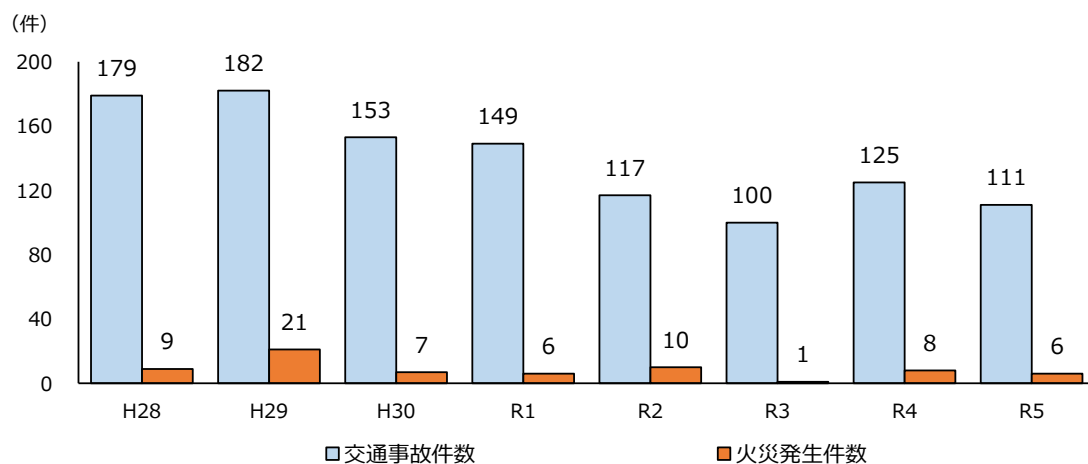
本町の刑法犯認知件数は千人あたり5.2件で、県平均（千人あたり6.9件）より低い水準となっています。交通事故の発生件数は令和3年度までは減少傾向にありましたが、令和4年度に再度増加に転じています。

図表7 刑法犯認知件数の比較（令和5年度）



資料：兵庫県警察「地域の犯罪情勢（市区町別刑法犯認知状況）」

図表8 交通事故・火災発生件数の推移



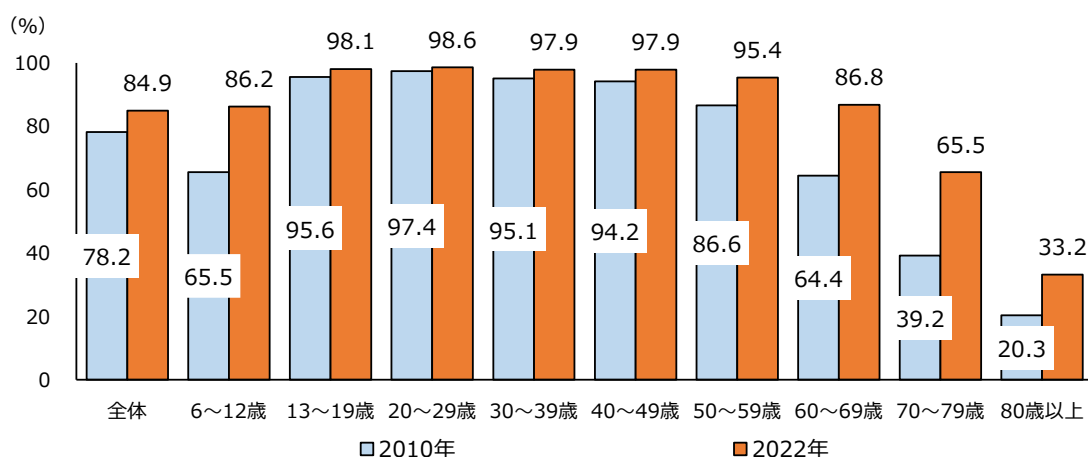
資料：播磨町「播磨町統計書（2024年版）」

3. デジタル化・DX の進展

社会情勢

AI や IoT、ビッグデータ活用などのデジタル技術が急速に進化し、社会全体のデジタルトランスフォーメーション（DX）が加速しています。自治体においても、行政手続きのオンライン化やデジタルデバイドの解消が課題とされ、スマートシティの推進が求められているところです。デジタル社会の進展に伴い、教育や働き方、生活スタイルも変化しており、それに適応するためのインフラ整備が不可欠となっています。

図表9 年齢階層別インターネット利用率



資料：総務省「通信利用動向調査」

播磨町の現状

行政課題や住民ニーズに柔軟に対応するため、デジタル技術の活用による業務効率化、キャッシュレス決済の推進、コンビニ交付サービスの導入・拡充などを進めてきました。また、ICT環境の充実として、校務支援パソコンの配備や児童生徒一人1台のタブレット端末導入も実施したところです。

今後は、デジタル技術に対応できる人材の確保・育成を進めながら、大学や民間企業等とも連携を図り、行財政運営やまちづくり各分野において積極的に ICT を導入し、DX を進めていくことが重要となります。

4. 地域経済・雇用情勢の変化

社会情勢

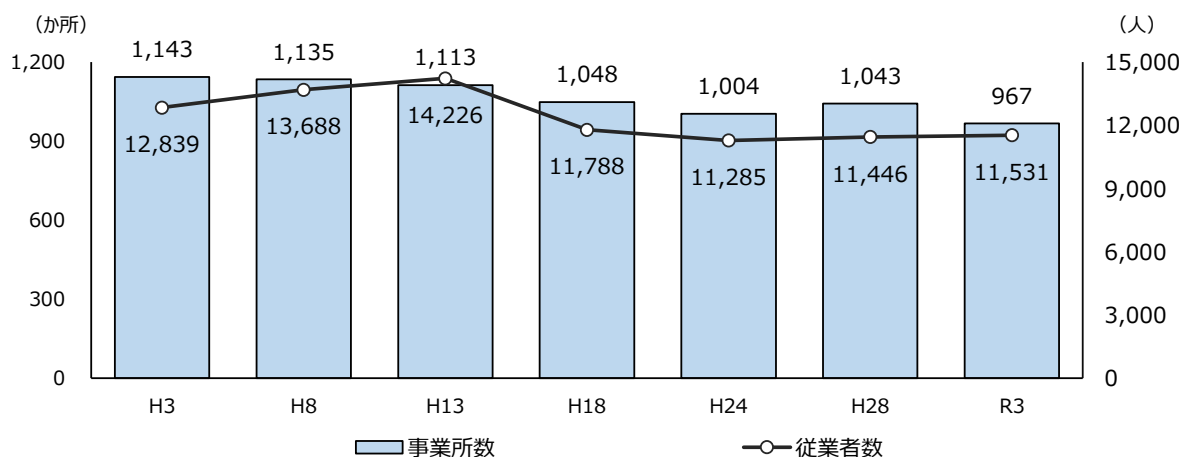
社会経済活動は急速にグローバル化しており、消費生活や就労スタイルも変化しています。大企業のみならず、中小企業などにおいても世界市場に参入しやすい環境となる一方、世界情勢の変化に対するリスクも大きくなっています。近年、新型コロナウイルス感染症の流行による国際的な経済活動の停滞やロシアによるウクライナ侵略に端を発した国際情勢の不安定化などの影響を受け、資源の価格高騰や円安の急激な進行がもたらされました。このことは、地域経済に対しても少なからず影響を及ぼしています。

播磨町の現状

地元産業の活性化を推進するため、播磨町商工会を支援し、四者連携協定を活用した朝市の開催、空き店舗活用補助金の拡充、合同企業就職面接会の開催、ふるさと納税返礼品の導入による販路拡大、企業立地促進奨励金の交付、工業地域の緑地面積率の緩和などに取り組んできました。

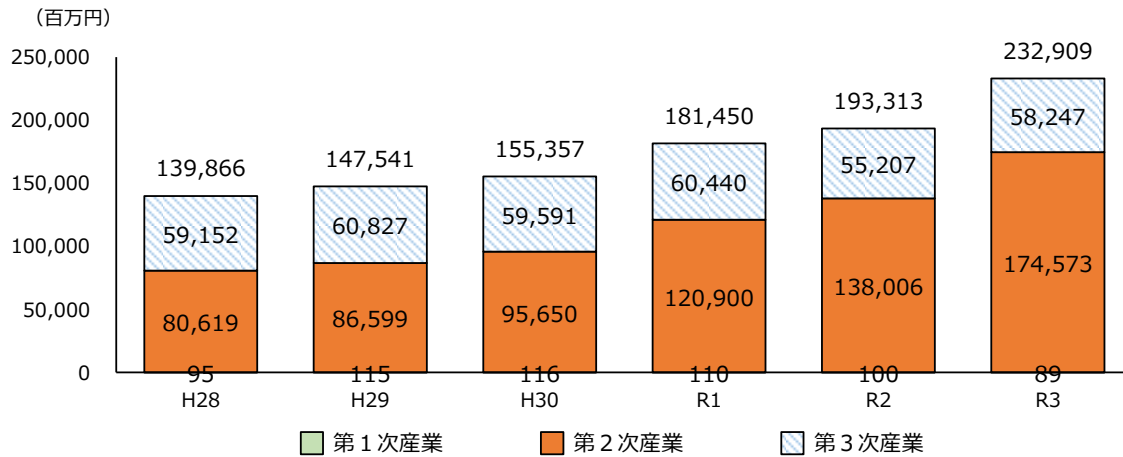
本市に立地する事業所数及び従業者数ともに減少傾向で推移していますが、町内総生産は増加傾向となっており、製造業を中心とした第2次産業において大きな増加がみられます。また、各産業の就業者数を年齢別でみた場合、製造業は40歳代以下の割合が他の産業と比べても高くなっており、今後も継続的な発展が期待されるところです。

図表 1 0 事業所数・従業者数の推移



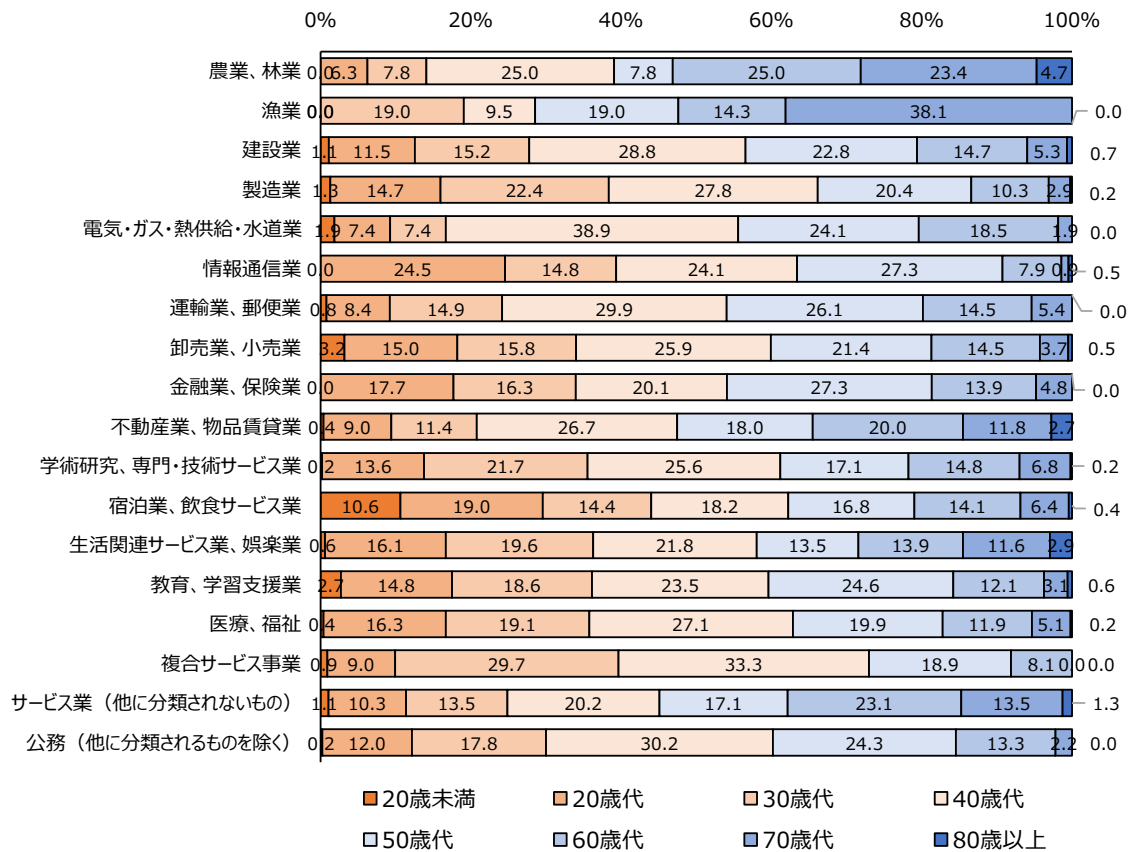
資料：播磨町「播磨町統計書（2024年版）」

図表 1 1 町内総生産の推移



資料：播磨町「播磨町統計書（2024年版）」

図表 1 2 産業大分類別就業者数の年齢別割合（令和2年）



資料：総務省「国勢調査」

5. 多様な価値観とライフスタイルの変化

社会情勢

社会の変化に伴い、価値観やライフスタイルが多様化してきています。働き方改革の推進により、テレワークやフリーランスといった柔軟な働き方も定着しつつあるほか、ジェンダー平等の意識が高まり、ダイバーシティ&インクルージョンを重視する企業が増えています。また、技能実習での雇用、インバウンドでの来訪増を背景として、普段の生活の中で外国籍の方と接する機会も増えつつあります。性のあり方や国籍、文化・習慣、障がいの有無などにかかわらず、誰もが尊厳ある個人として尊重され、一人ひとりの個性や多様な価値観・生き方を互いに認め合い、安心して生活し、地域でともに支え合いながら活躍できる環境づくりが求められます。

図表 1 3 パートナーシップ登録自治体件数の推移



資料：認定 NPO 法人 虹色ダイバーシティ「パートナーシップ登録件数の経年変化」

播磨町の現状

多文化共生社会の実現に向け、日本語教室の実施、姉妹都市ライマ市との交流、多文化共生サポーターの配置、ALT 派遣事業を推進し、住民の異文化理解を促進するとともに、人権尊重の意識醸成を目的に、男女共同参画行動計画の策定、パートナーシップ制度の導入、人権啓発推進委員会の開催、「こころふれあう町民のつどい」の実施、子どもの権利に関する講演会を進めてきました。

本町でも在住外国人は増加傾向にあり、多言語サポートの充実、学校生活や保護者支援の強化などの対応強化が求められています。また、パートナーシップ制度の周知など、多様性尊重の意識浸透を引き続き住民に対して取り組んでいく必要があります。

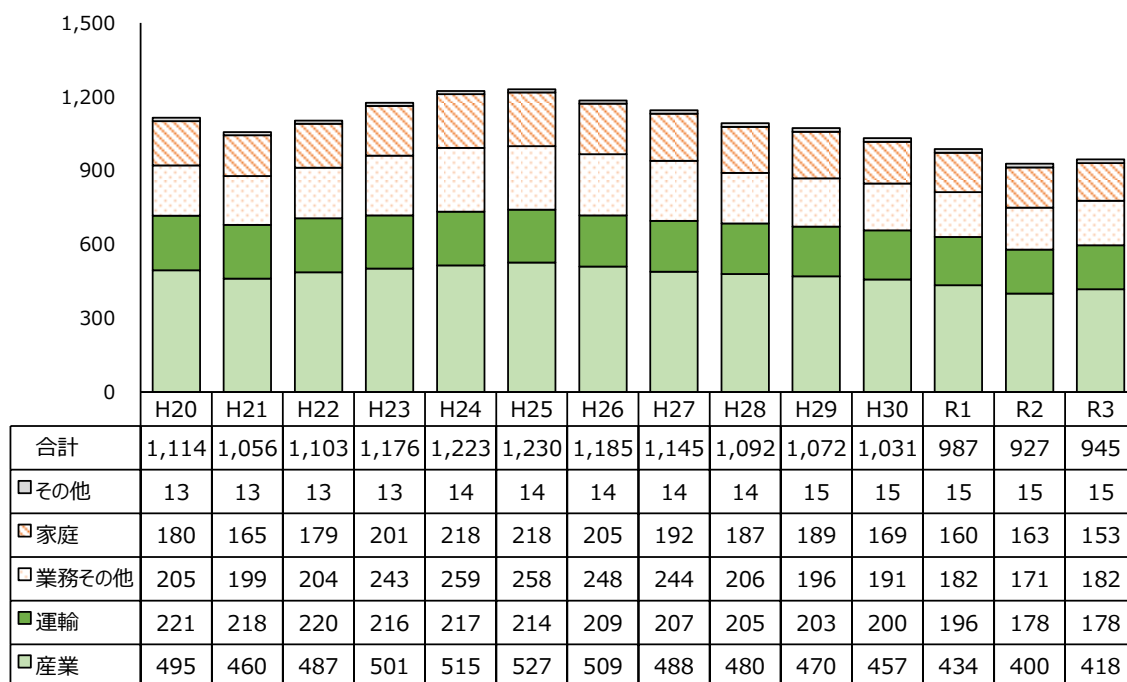
6. 環境問題への対応

社会情勢

地球温暖化や異常気象の影響が深刻化する中で、日本でも脱炭素社会の実現に向けた取り組みが進められています。政府は令和2（2020）年に「2050年カーボンニュートラル」を宣言し、再生可能エネルギーの導入や省エネ施策の推進を強化しており、特に、GX（グリーントランスフォーメーション）の推進により、クリーンエネルギーの普及が求められています。また、産業界においても ESG 投資や SDGs の視点を重視する動きが広がっており、環境対応は経済成長と両立すべき重要な課題となっています。

図表 1 4 日本の温室効果ガス排出量の推移

（百万トン-CO2換算）



資料：環境省「自治体排出量カルテ」

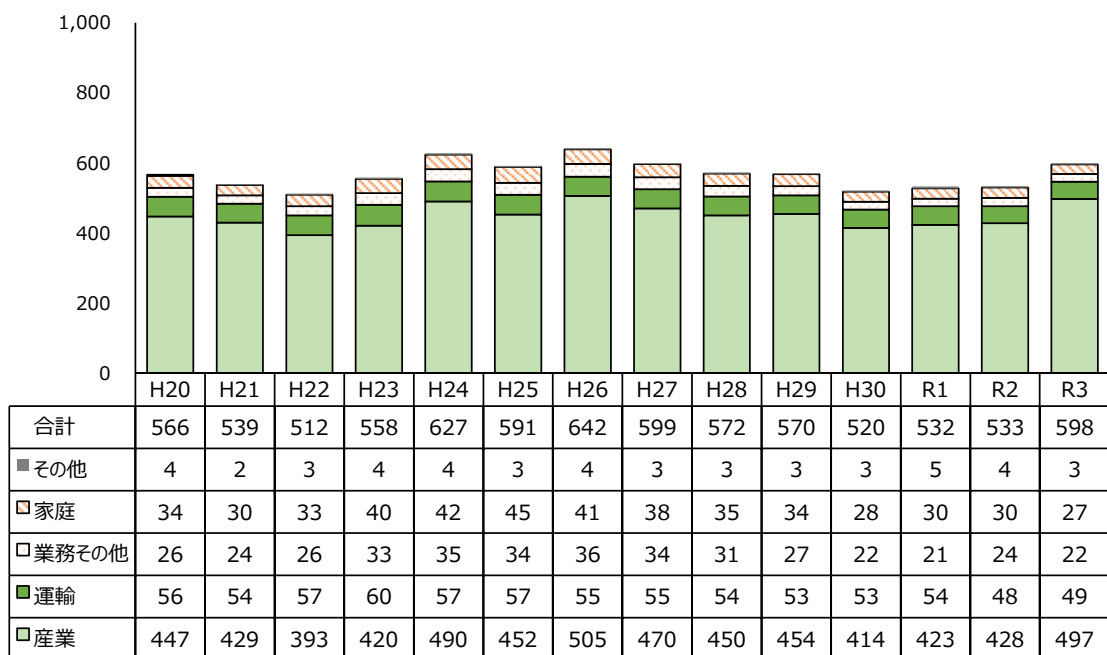
播磨町の現状

地球温暖化防止対策として、住宅用太陽光発電・蓄電池システム設置費の補助、電気自動車充電設備の整備、クーリングシェルターの指定開始などに取り組み、生活環境の改善に向けては、クリーンキャンペーンの支援や不法投棄監視カメラの貸し出しを進めてきました。

温室効果ガス排出量については、平成 26 年度をピークに減少傾向が続いていましたが、令和 3 年度時点で増加傾向に転じています。内訳として、全体的にピーク時より減少していますが、特に運輸や業務その他の分野における排出量が減少しています。

図表 1 5 播磨町の温室効果ガス排出量の推移

(千トン-CO2換算)



資料：環境省「自治体排出量カルテ」

7. 持続可能な都市・インフラと地方財政の維持

社会情勢

行政運営においては、生産年齢人口の減少や地域経済の停滞に伴い、税収が減少傾向となることに加え、社会保障関係経費の増加、老朽化の進む公共建築物やインフラの整備・改修など、厳しい財政状況が続くと見込まれます。

地方自治体の持続可能性を確保するためにより効率的な行財政運営が求められており、行財政改革や自治体間の連携などを進め、限られた資源を有効に活用する取組みが必要となっています。

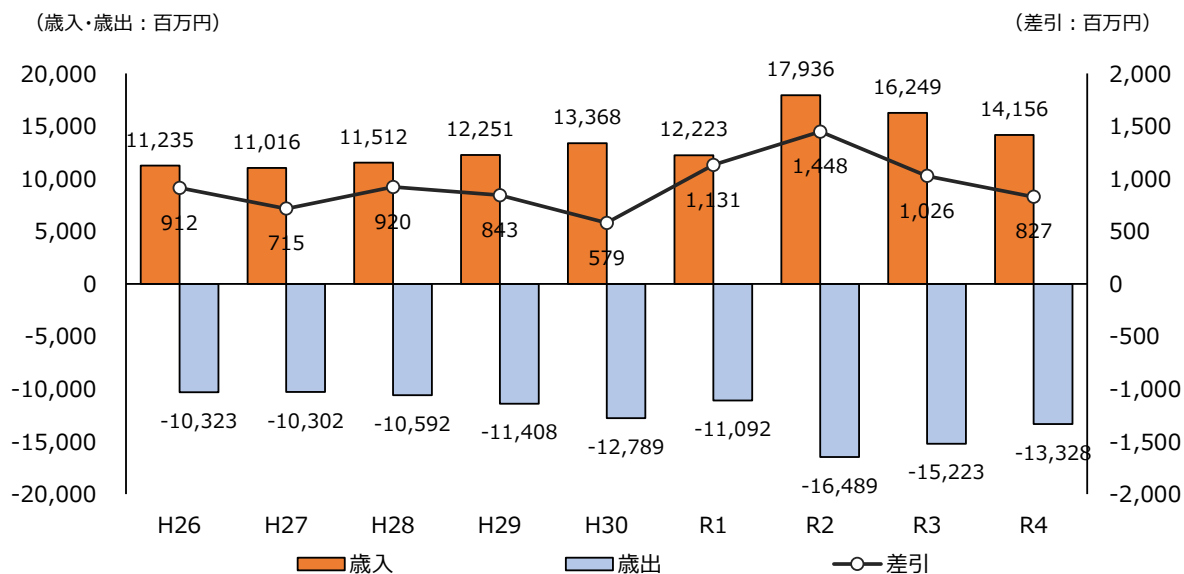
播磨町の現状

持続可能な行財政運営を進めるため、資金運用の効率化や町債権の一元化、ふるさと納税返礼品の提供開始などの施策を実施し、収納率向上や予算編成の効率化、自主財源の確保に取り組んできました。

歳入・歳出のバランスについては、差引が黒字になる状況で推移しています。令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、歳入・歳出ともに大きく増加していますが、それ以降はどちらも減少傾向で推移し、コロナ禍以前の水準に戻りつつあります。

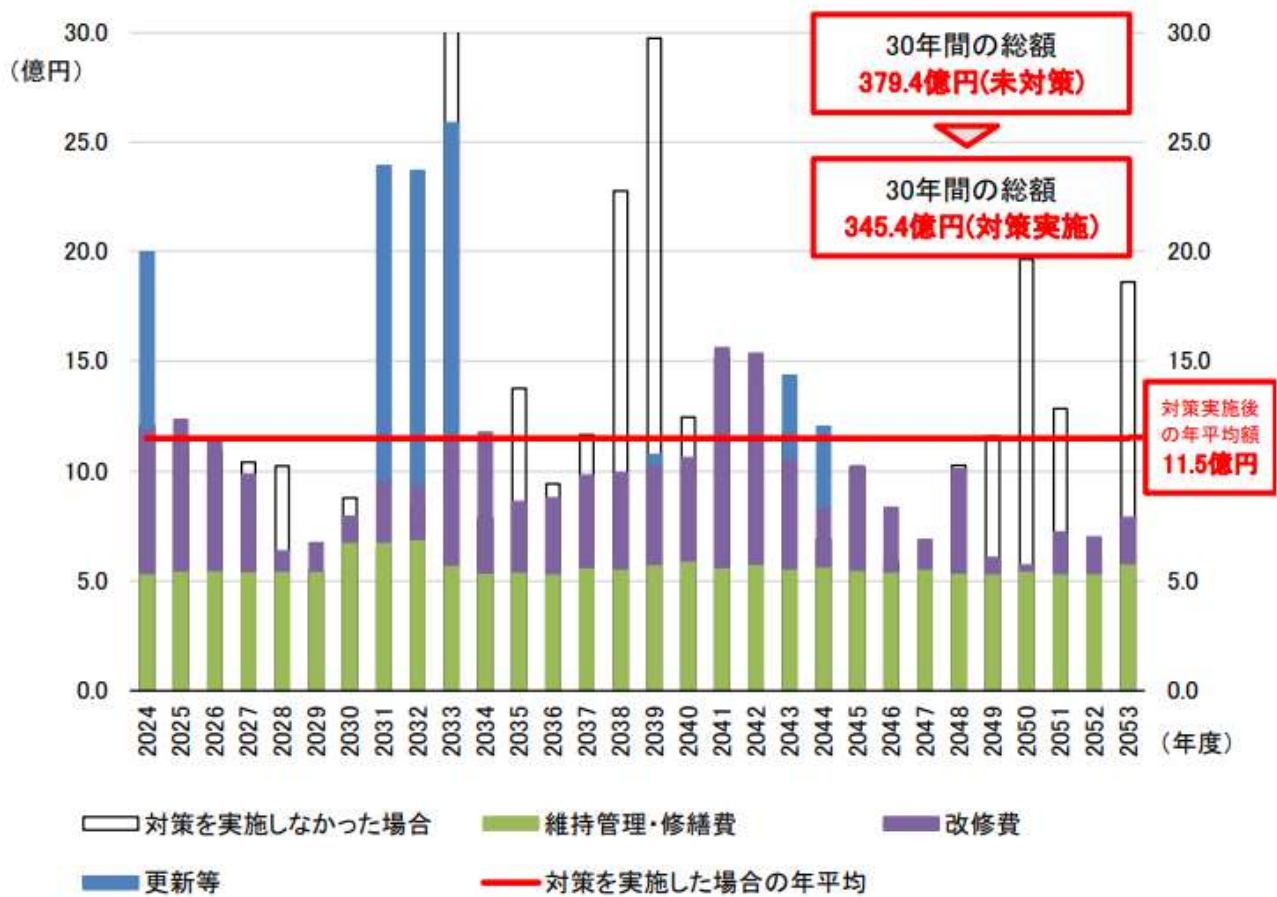
なお、公共施設の維持管理・更新時期については、2031～2033年（令和13～15年）に大規模な更新を想定しており、大幅な歳出増が見込まれています。

図表16 一般会計の決算規模の推移の推移



資料：播磨町「播磨町統計書（2024年版）」

図表 1 7 公共建築物の今後 30 年間（2053 年まで）の維持管理・更新等に係る経費



資料：播磨町「播磨町公共施設等総合管理計画（第3版）」

8. ウェルビーイングの向上

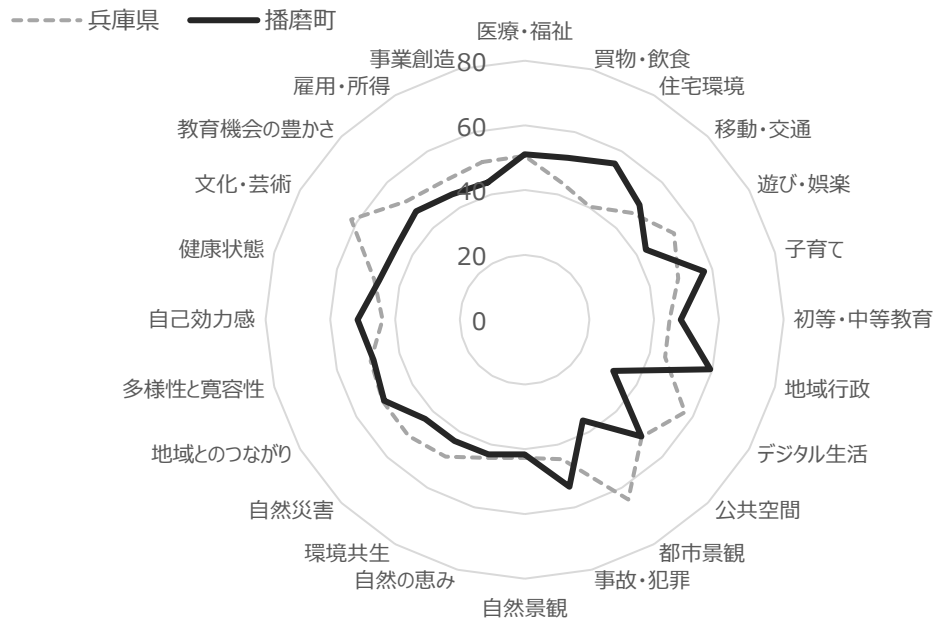
社会情勢

ウェルビーイングとは、身体的・精神的・社会的に良好な状態を指す、持続可能な社会の実現に不可欠な概念です。少子高齢化や地域コミュニティの希薄化が進む中、幸福度を高めるための政策が求められているところで、企業では、ワークライフバランスの改善や職場環境の整備が進み、自治体でも健康増進や地域交流の活性化が推進されるなど、ウェルビーイングの充実に向けた動きが全国的に進みつつあります。SDGs に続く概念として、今後、教育、福祉、医療、まちづくりなど多方面からの取り組みが必要となっています。

播磨町の現状

デジタル庁が公開する「地域幸福度 Well-Being 指標」において、地方自治体のウェルビーイングに関する状況を確認することができます。兵庫県平均と比較すると、「住宅環境」「子育て」「地域行政」「自己効力感」の要素が高くなっている一方、「遊び・娯楽」「デジタル生活」「都市景観」「文化・芸術」の要素が低くなっています。

図表 18 ウェルビーイングにつながる要因の偏差値（令和6年度、客観データ）



資料：デジタル庁「地域幸福度 Well-Being 指標」

市区町村版 暮らしやすさ客観指標のカタログ			
指標を構成するKPIは次ページを参照 *各都道府県・市区町村HP等から取得 (-)のあるKPIは高い方が偏差値が低く算出			
生活環境 (16)			
医療・福祉 ■ 医療施設徒歩圏人口カバー率 ■ 医療施設徒歩圏平均人口密度 (-) ■ 人口あたり医療費 (-) ■ 人口あたり後期高齢者医療費 (-) ■ 特定健康診査受診率 ■ 福祉施設徒歩圏人口カバー率 ■ 福祉施設徒歩圏平均人口密度 (-) ■ 人口あたり児童福祉施設数 ■ 人口あたり障害者支援施設数 ■ 人口あたり障害者サポート・サポーター数	遊び・娯楽 ■ 人口あたり娯楽施設数 (映画館、劇場、スポーツ施設等) の平均数 子育て ■ 保育所まで1km未満の住宅割合 ■ 可住地面積あたり幼稚園数 ■ 施設あたり幼稚園児数 (-) ■ 人口あたり待機児童数 (-) ■ 歳出総額における教育費の構成比 ■ 合計特殊出生率	公共空間 ■ 公園緑地徒歩圏人口カバー率 ■ 人口あたり公園の面積 ■ 歩道設置率 ■ ワークブル指数 都市景観 ■ 都市景観指数 自然景観 ■ 自然景観指数	自然の恵み ■ 表層崩壊からの安全率 ■ 緑地へのアクセス度 ■ 水域へのアクセス度 ■ オートキャンプ場への立地
買物・飲食 ■ 商業施設徒歩圏人口カバー率 ■ 商業施設徒歩圏平均人口密度 (-) ■ 可住地面積あたりの飲食店数 ■ 人口あたり飲食店数	住宅環境 ■ 住宅あたり延べ面積 ■ 平均価格 (住宅地) (-) ■ 専用住宅1m2あたりの家賃 (-) ■ 一戸建の持ち家の割合	事故・犯罪 ■ 人口あたり交通事故件数* (-) ■ 人口あたり刑法犯認知件数* (-) ■ 空家率 (-)	環境共生 ■ NOx平均値 (-) ■ PM2.5年平均値 (-) ■ ゴミリサイクル率 ■ 人口あたり年間CO2排出量 (-) ■ 人口あたり再生可能エネルギー ■ 環境政策指数
移動・交通 ■ 駅またはバス停留所徒歩圏人口カバー率 ■ 駅およびバス停留所徒歩圏人口密度 (-) ■ 人口あたり小型車走行キロ (-) ■ 通勤通学に自家用車・オートバイ・タクシーを用いない割合 ■ 職場までの平均通勤時間 (-)	地域行政 ■ 人口あたり体育施設利用者数 ■ 人口あたり図書館冊数 ■ 人口あたり博物館入館者数 ■ 地域財政指数	自然の恵み ■ 食料生産ポテンシャル ■ 水供給ポテンシャル ■ 木材供給ポテンシャル ■ 炭素吸収量 ■ 蒸発散量 ■ 地下水涵養量 ■ 土壌流出防止量 ■ 窒素除去量 ■ リン酸除去量 ■ NO2吸収量 ■ SO2吸収量 ■ 洪水調整量	自然災害 ■ 外水氾濫危険度 ■ 高潮危険度 ■ 土砂災害危険度 ■ 地震動危険度 ■ 津波危険度 ■ ハード対策 ■ 避難・救助 ■ 要配慮者支援 ■ 防災教育 ■ 防災まちづくり ■ 情報・デジタル防災
指数を構成するKPIはP14～15を参照 *各都道府県・市区町村HP等から取得 (-)のあるKPIは高い方が偏差値が低く算出			

市区町村版 暮らしやすさ客観指標のカタログ	
指標を構成するKPIは次ページを参照 *各都道府県・市区町村HP等から取得 (-)のあるKPIは高い方が偏差値が低く算出	
地域の人間関係 (2)	自分らしい生き方 (6)
地域とのつながり ■ 人口あたり自殺者数 (-) ■ 拡大家族世帯割合 ■ 既婚者の割合 ■ 高齢単身世帯の割合 (-) ■ 居住期間が20年以上の人口の割合 ■ 祭り開催数 ■ 自治会・町内会加入率* ■ 人口あたり政治団体等の数 ■ 人口あたり宗教の事業所数 ■ 人口あたりNPOの数 ■ 人口あたり都市再生推進法人・UDCの数 ■ 関係人口創出活動指数	自己効力感 ■ 市長選挙投票率 ■ 市区町村議会選挙の投票率
多様性と寛容性 ■ 議会における女性議員の割合 ■ 自治体の管理職職員における女性の割合 ■ 自治体職員における障害者の割合 ■ 人口あたり外国人人口 ■ 多様性政策指数	健康状態 ■ 健康寿命 (平均自立期間) (男性) ■ 健康寿命 (平均自立期間) (女性)
	文化・芸術 ■ 芸術家・著述家等の割合 ■ 国宝・重要文化財 (建造物) の数 ■ 日本遺産の数
	教育機会の豊かさ ■ 大卒・院卒者の割合 ■ 可住地面積あたり大学・短期大学の数 ■ 可住地面積あたり国立・私立中高一貫校数 ■ 人口あたり生涯学習講座数 ■ 人口あたり生涯学習講座受講者数 ■ 人口あたり青少年教育施設利用者数 ■ 人口あたり女性教育施設利用者数
	雇用・所得 ■ 完全失業率 (-) ■ 若年層完全失業率 (-) ■ 正規雇用者比率 ■ 高齢者有業率 ■ 高卒者進路未定者率 (-) ■ 市区町村内で従業している者の割合 ■ 創業比率 ■ 納税者あたり課税対象所得
	事業創造 ■ クリエイティブ産業事業所の構成比 ■ 新規設立法人の割合 ■ 従業者数あたりフリースペースの数 ■ 大学発ベンチャー企業数

資料：デジタル庁・一般社団法人スマートシティ・インスティテュート
「地域幸福度(Well-Being)指標活用ガイドブック」